

経営の概況

2008年11月

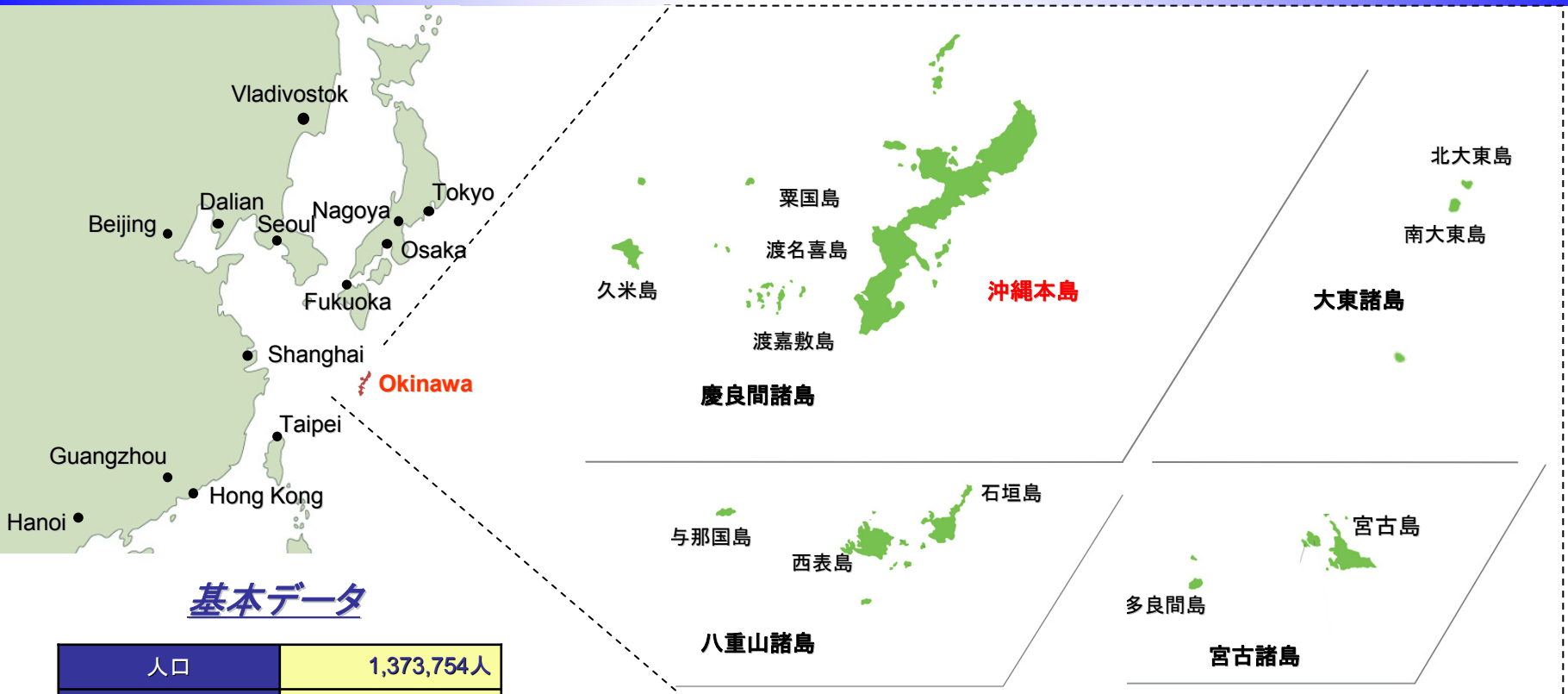


沖縄電力株式会社

目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
第2四半期決算の概要(対前年同期)	3
2008年度見通しの概要	4
電力需要(2008年度上期実績および2008年度見通し)	5
電力需要(長期見通し)	6
設備投資計画	
(電気事業Ⅰ)	7
(電気事業Ⅱ)	8
経営課題	9
財務状況の見通し	10
中期財務目標	11
各費目の中期展望(単体)	12
連結子会社の中期展望	13
事業基盤の特性	14

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,373,754人
世帯数	508,064世帯
面積	2,275.71km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	3兆8,256億円
観光収入	4,239億円

- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数、面積は2007年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2005年度
 観光収入は2007年
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、沖縄本島を含め東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する37の有人離島に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
株主数	8,148名
総資産額	3,471億 9千2百万円 (単体) 3,698億 4千0百万円 (連結)
売上高	1,493億 2千0百万円 (単体) 1,615億 2千1百万円 (連結)
従業員数	1,510名 (連結:2,580名)

証券コード	9511
供給区域	沖縄県
お客さま数	電灯 75万 0千口 電力 6万 6千口
販売電力量	電灯 29億 45百万kWh 電力 45億 46百万kWh (うち特定規模需要 11億 50百万kWh) 合計 74億 91百万kWh
供給設備	汽力 4ヶ所 146万 7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万 1千kW 内燃力 13ヶ所 16万 7千kW

2008年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格 付	AA	Aa2	AA+	AAA

※2008年9月末現在の長期優先債務格付

第2四半期決算の概要(対前年同期)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体*			連単倍率	
	H20/2Q累計 (実績)	H19/2Q累計 (実績)	増減率	H20/2Q累計 (実績)	H19/2Q累計 (実績)	増減率	H20/2Q累計 (実績)	H19/2Q累計 (実績)
売 上 高	88,134	83,025	+6.2%	83,668	78,188	+7.0%	1.05	1.06
営 業 利 益	6,269	9,662	△35.1%	5,766	9,351	△38.3%	1.09	1.03
経 常 利 益	4,891	7,701	△36.5%	4,318	7,643	△43.5%	1.13	1.01
四 半 期 純 利 益	2,974	4,832	△38.5%	2,729	4,879	△44.1%	1.09	0.99

(*)単体の数値については、法定開示におけるレビュー対象ではありません

連結・単体ともに増収減益(2年ぶり)

- 売上高は、電気事業において、販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増により増加
- 利益は、電気事業において、燃料価格の高騰などによる燃料費や他社購入電力料の増加などにより減少

2008年度見通しの概要

(単位:百万円)

	連 結				単 体			
	見通し		増減 (対7月公表)	H19 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	H19 (実績)
	H20 (今回)	H20 (7月公表)			H20 (今回)	H20 (7月公表)		
売 上 高	173,300	176,800	△3,500	161,521	161,000	164,000	△3,000	149,320
営 業 利 益	8,600	6,700	+1,900	14,809	7,300	5,700	+1,600	13,144
経 常 利 益	5,600	3,500	+2,100	10,971	4,300	2,600	+1,700	9,733
当 期 純 利 益	3,300	2,100	+1,200	7,072	2,700	1,700	+1,000	6,590

連結・単体ともに増収減益(連単ともに3年連続)

■ 売上高は、7月公表値より35億円減

(要因)電気事業において、販売電力量の減少や、第4四半期に燃料費調整額を圧縮すること及び、建設業における公共工事、民間工事の受注減が見込まれる

■ 経常利益は、7月公表値より21億円増

(要因)原油価格の下落に伴い、電気事業における燃料費の減少が見込まれる

電力需要 (2008年度上期実績および2008年度見通し)

2008年度 上期実績

(単位:百万kWh、%)

		2008上期 (実績)	2007上期 (実績)	2008 (上期計画)	対前年 伸び率	計画比
販売 電力量	電灯計	1,512	1,555	1,589	▲2.8	95.2
	電力計	2,474	2,449	2,477	1.1	99.9
	合計	3,986	4,004	4,066	▲0.4	98.0

(電灯)

- お客さま数の増加があったものの、検針期間が前年同期に比べ短かったことによる需要減などにより、前年を下回った(▲2.8%)

(電力)

- 業務用電力においてお客さま数の増加があったことなどにより、前年を上回った(1.1%)

(合計)

- 以上により、全体としては39億8千6百万kWhとなり、ほぼ前年並となった(▲0.4%)

2008年度 年度見通し

(単位:百万kWh、%)

		2008年度 (想定)	2007年度 (実績)	対前年 伸び率
販売 電力量	電灯計	2,905	2,945	▲1.3
	電力計	4,540	4,546	▲0.1
	合計	7,445	7,491	▲0.6

(電灯)

- お客さま数の増加が見込まれるものの、前年度下期の気温が平年より高く推移したことによる需要増の反動減や、前年度がうるう年であったことなどにより、前年を下回る見通し(▲1.3%)

(電力)

- お客さま数の増加が見込まれるものの、前年度がうるう年であったことなどにより、ほぼ前年並となる見通し(▲0.1%)

(合計)

- 以上により、全体としては74億4千5百万kWhとなり、ほぼ前年並となる見通し(▲0.6%)

電力需要(長期見通し)

長期電力需要見通し

(単位:百万kWh、千kW、%)

(単位:%)

		2006 (実績)	2007 (実績)	2008 (想定)	2016 (想定)	2017 (想定)	年平均増加率		年平均増加率 2006-2017 9社計
							1996-2006	2006-2017	
第112回 EI想定 (2007年度)	需要電力量	(7,300) 7,376	(7,411) 7,491	7,525	8,727	8,876	(2.1) 2.1	(1.8) 1.7	(1.1) 1.1
	最大電力	《1,419》 (1,391) 1,408	《1,420》 (1,407) 1,431	1,443	1,668	1,696	(0.9) 1.1	(1.8) 1.7	(0.9) 1.0
	年負荷率	《61.3》 (62.6) 62.5	《62.1》 (62.7) 62.2	62.4	62.6	62.6	—	—	
第110回 EI想定 (2006年度)	需要電力量	(7,300) 7,376	(7,448) 7,468	7,594	8,865	—	(2.3) 2.3	(1.9) 1.7	
	最大電力	《1,419》 (1,391) 1,408	1,451	1,476	1,701	—	(1.1) 1.2	(1.7) 1.8	
	年負荷率	《61.3》 (62.6) 62.5	61.4	61.5	62.3	—	—	—	

注1. ()は気温うるう補正後

注2. 《 》は、気温補正+台風補正後

注3. 第110回EIの2007年度は想定値

注4. 第110回EIの年平均増加率は、1995-2005および2005-2016

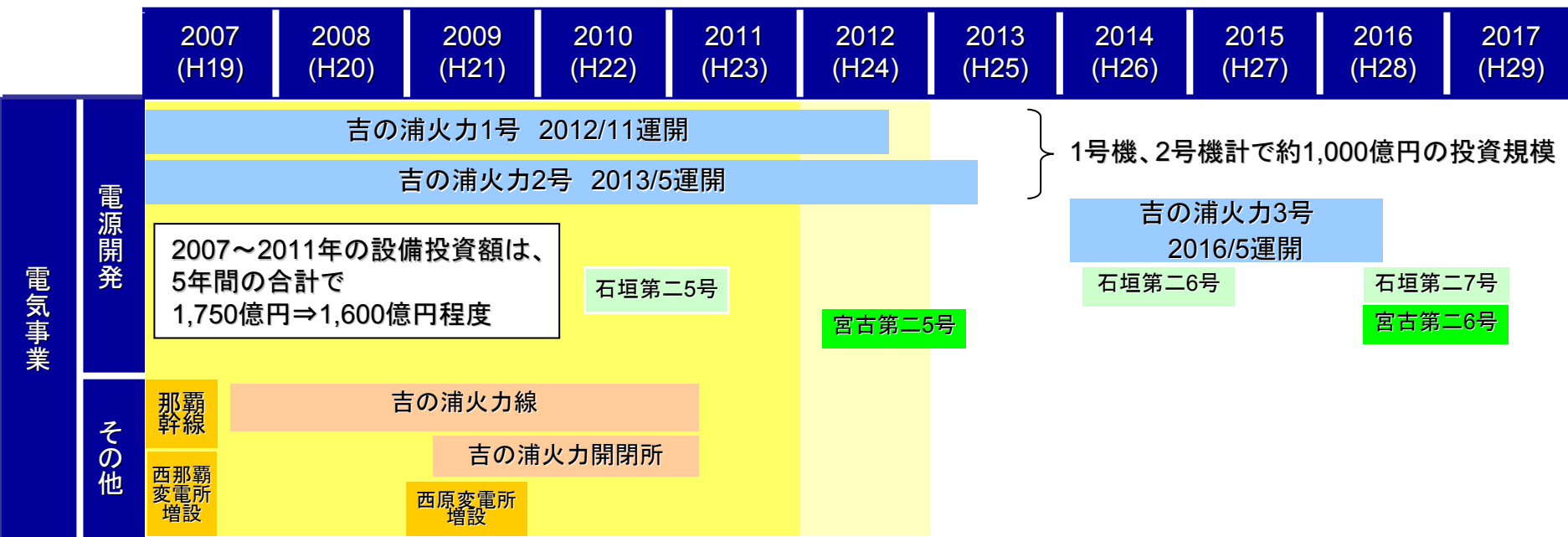
2007～2008年度 経済見通し (対前年増加率、単位:%)

		2006 (実績)	2007 (実績見込み)	2008 (見通し)
実質GDP (県内〔国内〕総生産)	沖縄	2.3	2.1	2.6
	全国	2.3	1.3	2.0

注. 県内GDPの2006年度は実績見込み。 [データ出所:内閣府、沖縄県]

沖縄県経済は沖縄振興特別措置法およびこれに基づき作成された沖縄振興計画による諸制度、諸施策により発展していくことが期待される。
(沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」によると、2000年度から2011年度までの実質県内総生産の年平均伸び率は2.6%と見込まれる。)

設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注、電源開発は、2008-2017に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注、流通設備は、使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは2008年度以降2年間に着工する予定のものを記載している。

- 吉の浦火力1,2号機の工期は、1年再延期
 - ・ 漁業補償交渉は、今夏に決着
 - ・ 吉の浦火力は約1,000億円の投資規模
 - ・ 全体の設備投資額は、2008(H20)～2012(H24)年度の5年間で1,700億円程度
- 吉の浦1,2号機運開後の設備投資
 - ・ 吉の浦火力3,4号機の設備投資は、発電機部分に限られ、1,2号機と比べて、投資負担は軽減

設備投資計画(電気事業Ⅱ)

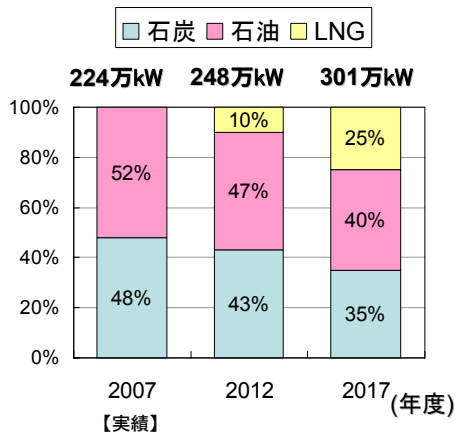
【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

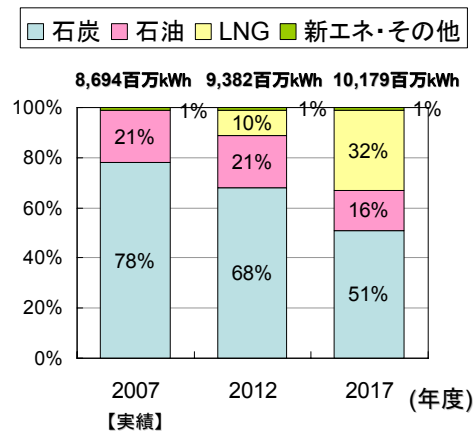
		2007 【実績】	2008 【実績】	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
需給 バランス	最大電力	1,431	1,388	1,473	1,502	1,529	1,557	1,585	1,613	1,640	1,668	1,696
	供給力	1,953	1,874	1,955	1,948	1,918	1,914	2,141	2,132	2,143	2,293	2,298
	供給予備力	522	486	482	446	389	357	556	519	503	625	602
	供給予備率	36.5	35.0	32.7	29.7	25.4	22.9	35.1	32.2	30.7	37.5	35.5

※2007、2008は最大電力が7月に発生

【年度末設備構成比】



【発電電力量構成比】



【設備投資額】

(単位:億円)

			2007 【実績】	2008	2009
拡充	電源	汽力	30	50	150
		内燃力	-	0	0
		小計	30	50	151
	その他	送電	22	21	32
		変電	22	16	34
		配電	32	42	40
		給電・その他	7	5	20
小計	85	84	126		
計	115	134	276		
改良工事・その他			55	72	46
計			171	205	323

※端数処理のため合計が合わないことがある

- ・吉の浦火力運開に伴い、2013年度の供給予備率は35.1%となる。
- ・今後の設備投資額は、吉の浦関連工事の本格化に伴い増加する見通し。

経営課題

当社経営の基本目標

- ① 電力の安定供給の確保
- ② 本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保
- ③ 適正利益水準の確保
- ④ お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立



沖縄県民のライフラインを担う企業として、長期的に安定した経営を行うために、様々な課題に取り組む

収益性の強化		資本コントロール	
利益水準	徹底したコスト効率化による収益力強化 新規需要開拓や負荷平準化の推進	安定性の確保	財務基盤の安定性の確保 有利子負債の増加抑制
資産効率	効率的な設備形成による収益性強化 設備の運用保全の効率化	資本効率	資本と負債の適正なバランス 自己資本利益率の維持
事業基盤の強化		信頼性の確保	
安定供給	電源開発の着実な推進と設備の安定運用 燃料バランス改善と安定調達	顧客信頼度	本土並み電力料金への取り組み サービス充実による満足度向上
事業展開	ガスを活用した総合エネルギー展開 既存グループ事業の基盤強化	CSR	環境問題への取り組み、コンプライアンスの充実 地域社会への貢献

財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、吉の浦火力運転開始を境に、財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎える

	第1ステージ	第2ステージ
概況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加 ■ 減価償却費の低減で利益は安定 ■ 燃料価格の動向が短期的には業績変動要因に ■ CO₂クレジット獲得による費用増 ■ 営業CF横這い、FCFマイナスの局面も 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備投資負担大きく軽減 ■ 減価償却費増加、一時的に利益を圧迫 ■ 営業CF増加、FCF急回復
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有利子負債の増加抑制 ■ 利益積み上げによる財務安定性強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本と負債のバランスをコントロール（資本効率確保） ■ 収益性・効率性を意識した投資等の展開 ■ 株主還元の改善
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力への設備投資を優先 ■ 財務目標の達成を前提に、料金引下げや株主還元を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金引下げ ■ 株主還元の強化 ■ 総合エネルギー事業の基盤強化 ■ 財務体質改善

中期財務目標

		2008年度経営計画		2007(H19) 実績	2008(H20) 見通し
経常利益	連結	年平均120億円以上	2006～10年度	109億円	56億円
	単体	年平均110億円以上		97億円	43億円
ROA	連結	年平均4.0%以上 (営業利益÷総資産)	2006～10年度	4.0%	2.3%
	単体			3.7%	2.1%
有利子負債残高	連結	2,700億円程度	2010年度末	2,231億円	2,205億円
	単体	2,600億円程度		2,122億円	2,120億円
自己資本比率	連結	30%程度	2010年度末	28.7%	29.2%
	単体			29.7%	29.9%

※ 2008年度経営計画では、2007年度経営計画における財務目標を据え置いている。

※ 今後、足許の経営環境を織り込んだ中期目標に見直す予定。

各費目の中期展望(単体)

項目	中期展望
売上高	燃料費調整制度の影響で増減はあるものの、販売電力量の増に伴って、ベースとしては、増加見込み。
人件費	1,500名体制を維持するため、160億円前後で横這い見込み。
燃料費	燃料価格高騰は一服したが、今後も注意が必要。 燃料費調整制度があるものの、燃料価格の動向が短期的には業績変動要因に。
修繕費	150億円程度で横這いに推移する見通し。
減価償却費	金武火力発電所等の償却進行に伴い、吉の浦火力発電所運開まで微減で推移する見込み。 吉の浦火力発電所運開に伴い大幅増加見込み。ピークは2号機運開時となる。
他社購入電力料	2008年度までは増加傾向。次年度以降も石炭価格の動向により変動。
公租公課	概ね横這いで推移する見通し。
その他費用	システム開発に伴う委託費等により増減あり。 CO ₂ クレジット費用を2007年度に0.1億円計上。2008年度は10億円程度を織り込み。 2009年度以降もクレジット獲得に合わせて費用化。

連結子会社の中期展望

項目	中期展望
建設業	<p>沖電工、沖電設計、沖設備は、年度ごとの波はあるものの、収支は概ね横這いで推移する見通し。</p> <p>沖縄新エネ開発は、風力発電拡充に伴う売上増を見込む(親子間)。</p> <p>収支は概ね横這いで推移する見通し。</p> <p>2009年度に、今帰仁風力(1,995kW×1基、総工事費約6.8億円)を計画。</p>
その他の事業	<p>沖電企業の収支は、概ね横這いで推移する見通し。リース向けの設備投資が定期的に発生する見込み。</p> <p>沖縄プラント工業は、吉の浦関連の売上増を見込む。(親子間)</p> <p>吉の浦関連の設備投資(事業所棟など)を実施する見込み。</p> <p>沖縄電機工業の収支は、概ね横這いで推移する見通し。</p> <p>沖電グローバルシステムズ(OGS)の収支は、概ね横這いで推移する見通し。</p> <p>沖縄通信ネットワーク(OTNet)は、2006、2007年度に減損処理を実施。2006年度は赤字であったが、2007年度は黒字を確保。</p> <p>ファーストライディングテクノロジー(FRT)は、2006年度に引き続き2007年度も黒字化。</p> <p>今後も顧客積上げによる収益拡大を見込む。</p> <p>沖電開発の収支は、概ね横這いで推移する見通し。PFI等の受注に応じた投資を行う可能性あり。</p> <p>プログレッシブエナジー(PEC)の収支は、当面は横這いで推移する見通し。</p> <p>カヌチャコミュニティ(KCC)は、総工事費156億円(517戸)の設備投資を計画。計画を精査後、第1期を着工予定。</p>

事業基盤の特性

優位性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp